

肥後 洋一朗 GO! HIGO JOURNAL

http://y-higo.net/

2014年 秋号

公明党 大阪府議会議員 肥後 洋一朗 府政事務所

〒572-0835 寝屋川市日之出町2-5 園貫々堂ビル203号 TEL:072-812-3140 FAX:072-812-3145

肥後洋一朗府議 警察常任委員会で諸課題について質問

肥後府議は10月15日、警察常任委員会で児童虐待防止や子どもたちを犯罪から守る取組み、自転車の安全利用に関する対策など活発に質問しました。肥後府議はこれからも子どもたちの幸福を実現する明日へ向け、様々な施策を実現できるよう全力で働いていきます。



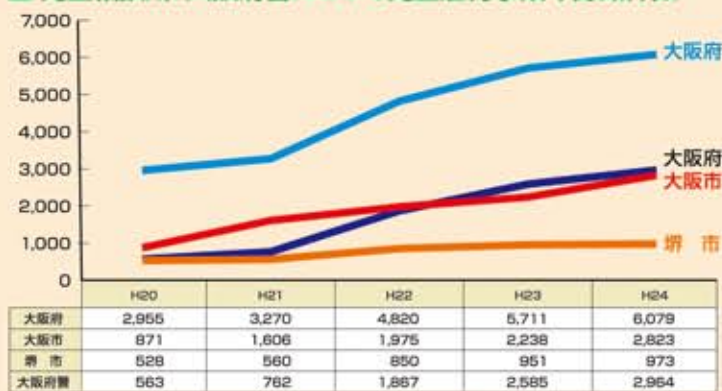
児童虐待防止へ全力

大阪府内において今年6月までの上半期に、虐待を受けたおそれがあるとして、児童相談所に通告した18歳未満の子どもの数が、全国の都道府県で最多となりました。

本年2月、母親が生後4か月の乳児を虐待により死亡させた事件など、児童が重篤な状態に至る痛ましい事件が後を絶たない現状にあります。

ひご府議は、学校や関係機関等との連携を図りながら、児童虐待防止に向けた更なる取組みの強化を求めました。

■ 児童相談所、大阪府警における児童虐待事案年認知件数



※件数について、大阪府・大阪市・堺市は年度、大阪府警は年中の件数を示す。※大阪府・大阪市、堺市の平成25年度の件数が未公表(6/26現在)。

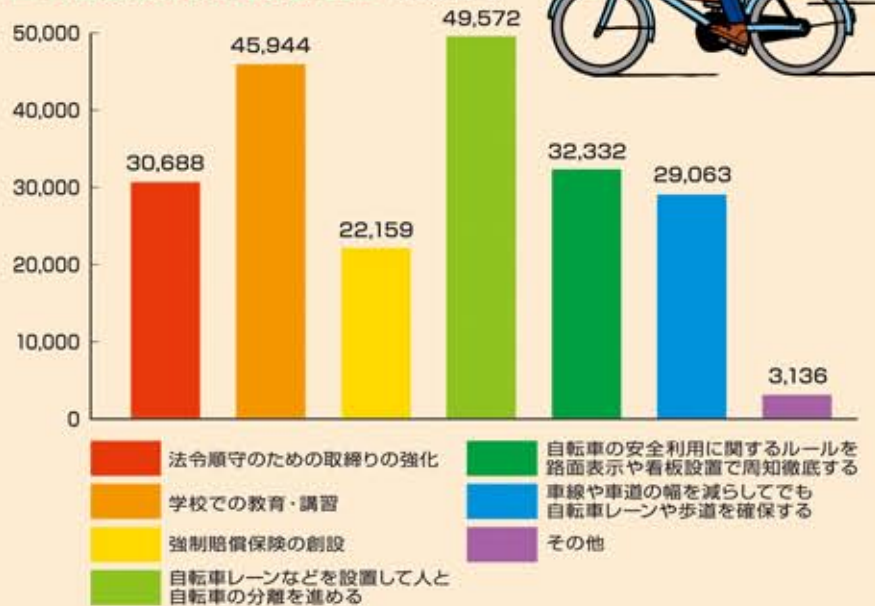


自転車の安全利用めざす

日頃の移動手段として日常生活に欠かせない自転車。しかし、大阪府内での自転車対歩行者の交通事故件数は、10年前と比較して約1.7倍に増加しています。また、加害者が、時には数千万円の高額賠償金の支払いを命じられることもあり、自転車安全利用に関する政策の必要性が高まっています。そこで、党大阪府本部の取組みとして自転車安全利用の実態と対応策を探るため、府民へのアンケートを実施。8万人を上回る府民から回答を得ました。

肥後府議は、府警における自転車を活用した警察官の取組みを確認しました。また本年、6月に施行設置された「自転車特別指導隊」については、今後、施行実施から本格実施を行う際、啓発キャンペーンの一環として、名称も自転車特別指導隊から覚えやすい大阪版の「サイクルポリス」と命名し、テレビ、マスコミ等への積極的なアピールをすることを強く訴えました。

■ 安全確保に向けた府民の要望 (複数回答可)



社会全体で子どもの安全と健やかな成長を見守ることが大切です。「児童虐待かな?」と疑いを持ったら、ためらわずに通報を!

中央子ども家庭センター

072-828-0190 月曜日から金曜日の9時から17時45分 上記時間帯以外の夜間・休日(072-295-8737)

大阪府警児童虐待専用相談電話

チャイルド・レスキュー110番

0120-00-7524

24時間 365日

11月は児童虐待防止推進月間 (オレンジリボンキャンペーン)です。

※一部のIP電話等からかからない場合は、06-6943-7076(有料)

子どもたちを犯罪被害から守る

大阪府下における小学生以下の子どもに対する犯罪被害は、増加傾向にあります。

子どもの安全をより一層高め犯罪被害に遭いにくい環境を整えることが重要です。

肥後府議は現在、取り組んでいる子どもの安全見まもり活動や青色防犯パトロール活動をより充実させ、また、自治体等による防犯カメラ・防犯灯等の設置を含めた防犯環境整備をさらに推進していくよう求めました。

ひご洋一朗 プロフィール

平成19年 寝屋川市議会議員 初当選
平成23年 大阪府議会議員 初当選
警察常任委員会副委員長
広報委員会副委員長
党府本部青年局長
党府議団副政調会長
党京阪総支部長
近畿鹿児島県人会連合会顧問
鹿児島県鹿児島市出身



大阪府議会だより



発行元: 公明党大阪府議会議員団
〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 TEL: 06-6941-0286 FAX: 06-6942-4060



代表質問する八重樫府議

公明府議団、 府政の諸課題を活発に議論 9月定例会の主な実績・主張より

9月25日に始まった平成26年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し府民の立場から議論を進めています。また、10月1日には八重樫善幸議員(政調会長・豊中市選出)が代表質問に立ち、南海トラフ巨大地震、自転車の安全利用、危険ドラッグ対策、特別区設置協定書などについて議論しました。主な内容は以下の通りです。

南海トラフ巨大地震対策を推進

- ①帰宅困難者向けマニュアル 大阪駅周辺地区から
南海トラフ巨大地震が起きた際、主要駅周辺に大勢の人が帰宅困難者として取り残される心配があります。府は「府域を超えた検討会を立ち上げ、年度末をめどに大阪駅周辺地区における対応マニュアルを作成する」と明言しました。
- ②災害ボランティアの充実を
大規模災害の時に復旧支援にあたる災害ボランティアが速やかに活動できる仕組みづくりを提案。府は関係団体と協働した研修の充実やネットワークの拡大に努めるとのことでした。

危険ドラッグ 取り締まりの強化を

府内の危険ドラッグ店舗の推移

府は現行の危険ドラッグ規制条例を厳正に活用して撲滅に取り組む、との姿勢ですが、条例の制定を求め、実現させた公明党府議団としては全国で最も厳しいものにすべきだと重ねて訴えました。

自転車の安全利用 通行空間の拡充やマナー啓発を

公明党大阪府本部が実施した「自転車安全利用に関するアンケート」でも、「自転車レーンなどを設置し、人と自転車の分離」を求める意見が多く寄せられました。府は自転車通行空間をさらに整備するほか、有名タレントを使ったイベントでマナー向上を呼び掛ける、との答弁がありました。

自転車の安全利用のために

自転車レーンの設置	49,572
学校での教育・講習	45,944
路面標示や看板設置	32,332
取締りの強化	30,688
車線や車道の幅員減少	29,063
強制賠償保険の創設	22,159
その他・無回答	3,136

働くママ応援コーナー設置 OSAKAしごとフィールド

育児などで離職した女性の再就職を支援すべく、OSAKAしごとフィールドに「働くママ応援コーナー」を設置しました。人材育成や企業とのマッチング、保育カウンセリングなどワンストップサービスを実現、先進事例として他府県から問い合わせや見学依頼が多く寄せられています。

法定協で仕切り直すべき 特別区設置協定書を否決

大阪府と大阪市を再編して どれだけお金が節約できるの?

当初、1年で4,000億円と見込んでいた府市再編による効果額は、平成29年度からの5年間で初期コストの負担もあり最大で1,071億円の赤字になることがわかりました。松井知事は公明党の代表質問で4,000億円の数字に根拠がないことを認めました。

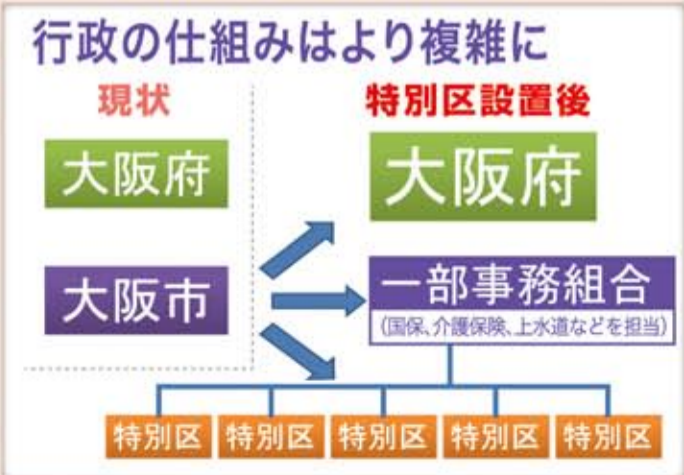
答 4,000億円の効果額に根拠がない(知事答弁)

大阪市を5つの特別区に再編する「特別区設置協定書」は10月27日、府議会本会議で公明、自民、民主などの反対多数で否決されました。今定例会で指摘した問題点を簡単にまとめました。

大阪市を5つに分けることで 住民と行政の距離は近づくの?

現在、市が担っている国民健康保険や介護保険、上水道など予算規模で6,000億円を超える様々な事業を「一部事務組合」に移管します。特別区は国保や介護保険の保険料を独自に設定できず、一部事務組合から離脱するのも非常に難しくなります。結果として現在の府・市の二層構造が、府・一部事務組合・特別区の三層構造になり、住民の声を反映しにくくなります。

答 「二重行政」どころか 「三重行政」に・・・



協定書作成の過程で住民の意見は、反映されたの? 答 住民の意見を、反映できていません。

7月以降、法定協議会から維新以外の府議を排除し、知事、市長、維新府議だけでまとめたものが今回の協定書です。法定協として正確な情報を提供して住民の意見を集めることや、府・市議会の維新以外の会派の意見を反映させる努力はなされていません。